

## グリーン持続的消費週間

Green Sustainable Consumption Week

中国チェーンストア経営協会

(China Chain Store & Franchise Association)

食品、衣料、家庭用品等の小売業界を中心とした持続可能な製品に関する情報を消費者に普及させることを目的に、各種キャンペーン活動を実施。

2017年は、中国120都市でキャンペーンを実施。延べ3000万人の消費者を巻き込んだ。

(<https://www.oneplanetnetwork.org/initiative/green-sustainable-consumption-week>)



## 持続的消費プラットフォーム

Sustainable Consumption Platform

(Mi Código Verde)

チリ基金、全国消費者サービス(チリ)、チリ環境省

(Fundacion Chile, Servicio Nacional del Consumidor (SERNAC)、Chile - Ministry of Environment)

チリで実施している消費者向けデータベース。関連する認証を受けた商品やリサイクル素材・商品をウェブサイトで公開している。

(<https://www.oneplanetnetwork.org/initiative/sustainable-consumption-platform-mi-codigo-verde>)



# 海外等での取組事例 ②持続可能な食品システム

## 国民食品ロス・廃棄物削減計画

Plan Nacional de Reduccion de Perdidas y

Desperdicio de Alimentos

アルゼンチン農林水産省及び国内関係機関

Ministerio de Agricultura, Ganadería y Pesca.

アルゼンチンにおける食品ロス・廃棄物の削減に向けたステークホルダー連携プロジェクト。民間企業、政府、大学・研究機関、NGOと連携による国レベルでのキャンペーン活動‘Valoremos Los Alimentos’を実施。

(<http://www.alimentosargentinos.gov.ar/HomeAlimentos/ValoremoslosAlimentos/>)



## 南アフリカ持続的魚介類イニシアティブ

Southern African Sustainable Seafood

Initiative(SASSI) programme

世界自然保護基金南アフリカ

WWF South Africa

南アフリカにおける持続可能な魚介類消費に関する連携活動。科学的な知見を根拠とした持続可能な魚介類消費に関する知識を統合し、消費者、飲食業界、小売業界、漁業者、政府、NGO等に情報を共有するとともに、意識啓発・能力開発の取組も実施。

(<http://wwfsassi.co.za/>)



## Too Good to Go

(余剰食品情報共有アプリ)

Too Good to Go(アプリを制作した会社)



ヨーロッパ(デンマーク)発のアプリ。外食店が加盟、食品ロス削減する事業を実施し広がっている。

外食・小売店の余剰食品を廃棄するのではなく販売することで、全ての食品が消費される世界を作ることを目的としている。

(<https://toogoodtogo.com/en/movement>)



## 日本の事例

### Tabete

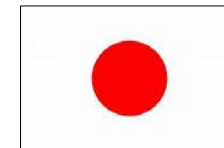
(余剰食品情報共有アプリ)

株式会社コークッキング

お店で余ってしまった料理やパン等を、すぐ近くの方に購入、テイクアウトしてもらえる食品ロス削減サービス。

1年間で登録者数は20万人、掲載店舗数は450にまで広がっている。事業者側からも便利な仕組みになっており、初期費維持費が無料であるほか、商品購入申込時にクレジット決済されることから、夜にお店やレジを閉めた後でも使える。

(<https://tabete.me/>)



## 海外等での取組事例 ③そのほか

### オーガニックの給食

ソウル市



2021年からソウルのすべての小・中・高校で「オーガニック無償給食」が取り入れられる。

ソウル市は「オーガニック学校給食全面施行計画」により、2019年から高等学校96校の3年生の生徒を対象に無償給食を始め、2020年には2年生、2021年には1年生まで段階的に拡大する予定。

(<http://japan.hani.co.kr/arti/politics/31972.html> (韓国全国紙ハンギョレ))

※日本国内では、千葉県いすみ市、愛媛県今治市、石川県羽咋市、大阪府茨木市吹田市等が類似の取組を実施

### スローフード

スローフード協会



イタリアで提唱された、環境、健康を害さない多様性に富んだ地域の食物、またそれらを見直そうという運動。1986年、イタリア北西部のピエモンテ州ブラで、ファーストフード fast foodによる食の画一化に対する危機感を背景に、食材選び、調理法、食べ方について本来の自然な姿に立ち戻ろうという運動が起こった。

出典 ブリタニカ国際大百科事典 小項目事典

日本も含めて世界100カ国にスローフード協会がある。

<https://www.slowfood.com/>



Slow Food®

# 主な炭素税導入国（環境省ホームページより）

(2018年3月時点)

国名	導入年	税率 (円/tCO <sub>2</sub> )	税収規模 (億円[年])	財源	税収使途	減免措置
日本 (温対税)	2012	289	2,600 [2016年]	特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料クリーン化等のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出抑制等に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入・国産石油化学製品製造用揮発油等は免税。</li> </ul>
フィンランド (炭素税)	1990	7,880 (62EUR)	1,702 [2017年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税の引下げ及び企業の雇用に係る費用の軽減。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油精製プロセス、原料使用、航空機・船舶輸送、発電用に使用される燃料は免税。CHPは減税、バイオ燃料は減税、エネルギー集約型産業に対し還付措置。</li> </ul>
スウェーデン (CO <sub>2</sub> 税)	1991	15,130 (119EUR)	3,237 [2016年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税導入時に、労働税の負担軽減を実施。2001～2004年の標準税率引上げ時には、低所得者層の所得税率引下げ等に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU-ETS対象企業、発電用燃料及び原料使用は免税、CHPは免税。</li> <li>EU-ETS対象外の企業に軽減税率が適用されたが、2018年に本則税率に一本化。</li> </ul>
デンマーク (CO <sub>2</sub> 税)	1992	2,960 (173.2DKK)	608 [2016年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の財政需要に応じて支出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU-ETS対象企業及びバイオ燃料は免税。</li> </ul>
スイス (CO <sub>2</sub> 税)	2008	11,210 (96CHF)	1,171 [2015年]	一般会計 (一部基金化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>税収1/3程度は建築物改装基金、一部技術革新ファンド、残りの2/3程度は国民・企業へ還流。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内ETSに参加企業は免税</li> <li>政府との排出削減協定達成企業は減税</li> <li>輸送用ガソリン・軽油は課税対象外</li> </ul>
アイルランド (炭素税)	2010	2,540 (20EUR)	547 [2016年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤字補填に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ETS対象産業、発電用燃料、農業用軽油、CHP（産業・業務）等は免税</li> </ul>
フランス (炭素税)	2014	5,670 (44.6EUR)	7,627 [2017年見込値]	一般会計 ／ 特別会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計から競争力・雇用税額控除、交通インフラ資金調達庁の一部、及び、エネルギー移行のための特別会計に充当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU-ETS企業は2013年の税率、エネルギー集約型産業は2014年の税率を適用。</li> <li>原料使用、特定の非鉱物製造工程、発電用燃料等は免税。</li> </ul>
ポルトガル (炭素税)	2015	870 (6.85EUR)	121 [2015年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得税の引下げ（予定）。</li> <li>一部電気自動車購入費用の還付等に充当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業・漁業等は減税。</li> <li>EU-ETS対象企業は免税</li> </ul>
カナダBC州 (炭素税)	2008	2,630 (30CAD)	1,054 [2016年]	一般会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税や所得税の減税等に活用（税収中立）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>州外に販売・輸出される燃料、越境輸送に使用される燃料、農業用燃料、燃料製造用原料使用等は免税。</li> </ul>

(出典) 環境省HP(<https://www.env.go.jp/policy/policy/tax/mat-4.pdf>) 各国政府資料よりみずほ情報総研作成。

(注1) 税率は2018年3月時点。税収は取得可能な直近の値。

(注2) 為替レート: 1CAD=約88円、1EUR=約127円、1CHF=約117円、1DKK=約17円、1SEK=約13円(2015～2017年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)。